

令和6年度 年度計画の実績報告

(1) 入学者の確保

①-1 本校Webサイトにおいて入学を検討している中学生向けのコンテンツの充実を図るとともに、中学校への広報活動を行い、国立高等専門学校の特長や魅力を発信した。

また、中学生及びその保護者等を対象とした学校説明会を長野県内5会場で開催した。参加者は合計76組(中3:60組、中2:6組、中1:7組、その他:3組)。

会場ごとの状況は以下の通り。

- ・飯田会場(8/17(土)13:00～):参加者6組(生徒5名、中学校の先生1名、保護者6名)
- ・松本会場(9/7(土)10:00～):参加者11組(生徒11名、保護者12名)
- ・長野会場(9/8(日)10:00～):参加者39組(生徒38名、保護者46名)
- ・佐久会場(9/14(土)14:00～):参加者12組(生徒10名、保護者16名)
- ・諏訪会場(9/29(日)13:30～):参加者8組(生徒7名、保護者9名)

①-2

○オープンキャンパス(体験入学)を7月6日(土)に開催し、中学生334名、保護者等305名が参加した。秋のオープンキャンパス(学校説明会)には中学生および保護者等約130名の参加がし、この機会を活用して、入学確保のための国立高等専門学校の特長や魅力を発信した。

○県内各地で実施される産業展等において、国立高等専門学校の特長や魅力を発信した。

○広報誌による学生生活や教育活動のPRを行い、ホームページ掲載等を通じて、国立高等専門学校の特長や魅力を発信した。

①-3 サイエンスライブ、サイエンスツアーを行い、楽しく学ぶ機会を通じて、国立高等専門学校の特長や魅力をPRした。

②-1

○女子中学生向け広報資料を活用した広報活動や、オープンキャンパスの女子学生を対象としたブース出展、高等専門学校の女子学生が研究活動の発表を行うGIRLS SDGs x Technology Contest(高専GCON)などの機会を活用することにより、女子学生の確保に向けた取組を推進した。

○在校生や卒業生・修了生の女性が活躍する状況を、ホームページや広報誌を通じて広く発信した。

②-2 国立高等専門学校のオンキャンパス国際化に資する外国人留学生の確保に向けて、以下の取組を実施した。

・諸外国の在日大使館や、独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)が主催する外国人留学生向け進路説明会等への参加を検討し、本校Webページを活用し広報活動を実施した。

・ホームページ英語版コンテンツの充実、広報資料として学校案内の英語版を作成を検討を行う等により、高等専門学校の魅力や特長について、情報発信を意欲的に行った。

・短期の英語による高専教育プログラムであるKOSEN Global Campへの参加を学生へ促した。また海外から短期研修に来校する学生と長野高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供した。

・外国人留学生に対する教育効果を一層高めるため、日本語教育をはじめとする支援を行った。

③-1 国立高等専門学校の教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、推薦選抜における評価方法について整理し面接を実施した。

居住地の近くで受験可能となるなど受験生の利便性を向上させるため、県内4箇所での学力検査場を引き続き設置して入学選抜を実施した。また、最寄り地受験制度にも対応可能とした。

1年生の主専攻希望調査にあわせて、アドミッションポリシーへの合致を確認した。新しい入学選抜方法について、取り扱う入学者のデータを整理するなど検討を行った。

③-2 障害がある受験生に対する配慮について、対応方針および対応事例を確認し、障害がある志願者からの申し出に基づき、面談の実施などを含めて対応を行った。

(2) 教育課程の編成等

①-1-1 学科再編後3年目となり、新たな教育課程によって進められている学習状況を確認するとともに、完成年度に向けて設置される新科目の詳細について計画した。MCCに対応したカリキュラムとするための履修モデルについて、さらに検討を進めた。

①-1-2 産業界との連携して課題に取り組む学科再編後の4年生新科目「エンジニアリングデザイン実践」について、2025年度開講に向けた計画を進めた。

①-2 2020年度から実施している豊橋技術科学大学との連携教育プログラムを推進した。

令和6年度 年度計画の実績報告

②-1 学生が海外で活動する機会を提供する体制の充実のため、以下の取組を実施した。
・2年生全体が参加する台湾での海外研修を11月5日～8日の行程で実施した。
・希望者が参加する夏季海外研修を行った。参加者合計は60名。具体的な日程は以下の通り。

○カナダNAIT 9/1～9/17(学生16名+引率2名)
○シンガポールRP 8/26～9/10(学生12名+引率3名)
○香港IVE 8/15～8/22(学生12名+引率2名)
○タイ国際学会 8/26-9/4 (学生4名+現地引率1名)
○ベトナム 8/20～8/29
ダナン工科大学(学生6名+引率1名)
日本語学校(学生4名+引率1名)
○カンボジア 9/9～9/18 (学生3名+引率1名)
※うち1名専攻科生が長期インターンシップ3か月
○インドネシア 9/10～9/18(学生3名+引率1名)

新たな海外研修先として、2月にカナダ大使館にて「カナダサスカチュワンポリテクニク(SASK) Saskatchewan Polytechnic」と協定を結び、長野高専で学生の受け入れを行った。

・海外研修の単位認定制度を継続している。

②-2 学生の実践的な英語力、国際コミュニケーション力の向上のため、2年生の通年授業としてネイティブ教員による10名程度の少人数英会話演習の授業を継続して実施した。
ネイティブ教員による英語の授業を継続するとともに、英語でのコミュニケーション力向上のための実践的な機会を提供した。具体的には放課後に週10コマ分の英会話クラスを希望した学生が受講している。外部からのネイティブ教員3名で少人数クラスで実施した。

③-1
○運動系17部、文科系13部、同好会16団体すべてに指導教員を配置した。また、全国高専体育大会、高専ロボコン、高専プロコン、高専デザコンへの出場を目指している部・同好会については、後援会から予算措置を行い活動を支援した。
○高体連関係でスケート競技およびスキー競技に出場希望の学生に対して引率教員を配置した。また、高専GCONに参加希望の学生にアドバイスを行う教員を配置した。

③-2
○4月30日(火)に長野市職員による長野市放課後こども総合プランアドバイザー説明会を校内で開催し、児童センターや子どもプラザにおける活動を支援した。また、4月21日(日)に開催された長野マラソンの大会ボランティアとして派遣した。
○ボランティア活動や人命救助等で顕著な活躍のあった学生27名に関して「学生表彰」の対象として終業式等で表彰した。

③-3 「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする各種海外派遣奨学金制度等の情報収集を行い、学生の積極的な活用を促した。また学生の国際会議、海外留学、短期教育・研修プログラムなどへの参加を呼びかけた。これらの機会を活用することで、学生たちがグローバルに活躍できるエンジニアとして必要な資質・能力を伸ばす機会を提供した。
・グローバルな環境で、高度な専門知識・スキルを活用し、起業を視野に課題設定し、解決に挑戦するアントレプレナーシップの素養を持つ人財を育成するため、グローバル・アントレプレナーシップ教育を検討した。
・各ブロックが短期の英語による高専教育プログラムとして開催するKOSEN Global Campに本校学生の参加を呼び掛けた。
・新たな海外研修先として、2月にカナダ大使館にて「カナダサスカチュワンポリテクニク(SASK) Saskatchewan Polytechnic」と協定を結び、来年度以降の海外研修の候補地とした。

(3) 多様かつ優れた教員の確保

① 専門科目(理系の一般科目を含む)にあっては、博士の学位を有する者、技術士等の職業上の高度な資格を有する者及び民間企業等の経験を通して高度な実務能力を有する者等、一般科目にあっては、修士以上の学位を有する者及び教育機関の経験を有する者等、優れた能力を有する者の採用の促進を図った。
・情報エレクトロニクス系分野及び都市デザイン系分野において、博士の学位を有するものを条件として公募を行い、情報エレクトロニクス系分野において令和7年4月1日付で助教1名を採用し、都市デザイン系分野において令和7年5月1日付で助教として採用した。特に、情報エレクトロニクス系分野においては、民間企業等の経験を通して高度な実務能力を有する者を積極的に採用するため、民間の転職サイトに掲載(有料)し公募を行った結果、民間企業経験を有する者を令和7年3月1日付で講師として採用した。
・リベラルアーツ教育院倫理学・哲学分野において、教育機関の経験を有する者を公募し、令和7年4月1日付で講師として採用した。

②-1 豊橋技術科学大学と5高専(長野、岐阜、沼津、鈴鹿、奈良)で、クロスアポイントメント制度を実施するため、協定内容の検討を行った。

②-2 新たな社会を牽引する人材の育成と地域社会活性化のため、民間で活躍する外部人材の活用について検討し、高度な専門知識を持つ企業人材を非常勤講師として活用することで、教育内容の高度化を図った。

令和6年度 年度計画の実績報告

③

勤務時間制度等について随時周知するとともに、校長及び部課長等との面談等を利用し、個別の家庭事情等を把握の上、かつ必要があれば勤務時間制度や同居支援プログラムの案内を行った。

- ・機構本部から各種の女性研究者支援プログラムについての、周知を行い活用を促した。
- ・年5日の年次有給休暇の確実な取得について、全体周知を行い、達成していない者については、個別に連絡を行った。
- ・同居支援プログラムの周知を行った。なお、令和6年度においては2名の派遣を行った。
- ・産休、育休等の必要が出た時には制度を利用できるようグループウェアで周知した。
- ・産休、育休等の教員が在籍する系・教育院への支援内容を検討した。
- ・男女共同参画セミナー「性と安全と健康講習会(第3学年)」(長野市との連携事業)を11月に開催を予定していたが、都合によりダイバーシティやインクルージョンの知識を深めることを目的とした講演会へ統合して開催した。
- ・女性教員の働きやすい環境のあり方等を検討するためのアンケートを実施した。
- ・入学者選抜(2/9)において一時託児所を設けた。

④ 常勤教員の公募にあたっては、都市デザイン系教員公募において外国人教員を令和7年5月1日付で助教として採用した。

⑤ 高専・両技科大間及び高専間の交流制度に基づく教員交流を周知し、募集を行った。

⑥

○法人本部による研修および大学等が実施するFD研修やセミナー、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修及び企業や技術士会等を利用した教員を対象とする能力向上に資する研修を案内して参加を促した。

○教員の能力向上を目的としたFD研修会を、学内外の最適な講師を招く等して次のとおり開催した。
・「学生のモチベーションを高めるメンタリングとは？～演習型科目におけるメンターの役割～」を外部講師により対面で開催した。(参加者46名)

・「いじめ防止と対策ポリシーといじめ防止等基本計画」を本校スクールソーシャルワーカーを講師に、オンラインで開催した。(参加者数約67名。オンライン聴講者数)

・「地域連携について」を本校研究主事を講師に、対面で開催した。(参加者24名)

・「英語リスニングの学習方法」を本校英語科教員を講師に、対面で開催した。(参加者38名)

○教員の能力向上を目的とした人材育成の仕組みとして、新任教員へのチュータ制度を実施しており、令和6年度においては2名のサポートを行った。

⑦ 法人本部の教員顕彰について、全体周知を行い、推薦者を選考し推薦した。学内版の教職員顕彰については、国際交流、学校運営において顕著な功績を挙げた組織に顕彰を実施した。

(4)教育の質の向上及び改善

① 国立高等専門学校間の授業科目の履修・単位の互換を引き続き活用している。学科再編による教育課程がモデルコアカリキュラムに合致していることを確認するとともに、履修モデルによる選択科目の指導を行った。また、MCCに基づく教育の質保証のための点検を随時行った。

工学科4年生の新科目であるエンジニアリングデザイン実践において、地域の産業界と連携し、社会ニーズに対応したカリキュラムとして計画を進めるなど、特色ある教育として強化を図った。

ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの検証を進めながら、これらに基づくマネジメントを行い、PDCAサイクルによる教育の改善を継続して行った。

(専攻科)

○ 長期学外実習を核として、産業界や行政から講義へ参画してもらい、学生の共同教育を推進した。

○ 学生へのアンケート調査等を活用し、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの点検を進めた。

②

○教育の質保証および向上に努めるため、自己点検評価を実施したほか、高等専門学校機関別認証評価および国立高専国際標準への対応を進めた。

○外部からの意見を聴取し、教育の質保証に向けた取り組みを推進した。

③-1 地域や産業界が直面する課題解決を目指す新たなPBL科目であるエンジニアリングデザインについて令和7年度実施に向けて計画を行った。

(専攻科)

○ 課題解決型学習科目「機能デザイン」および長期インターンシップ科目「学外実習」において地域や産業界が直面している課題解決を目指した内容の実施を進めた。

令和6年度 年度計画の実績報告

③-2

地域の産業界等と連携した教育プログラムとして継続してきている実務訓練やその報告会での意見等も踏まえ、新たな科目の設定に合わせ連携の形について検討した。

(専攻科)

○ 地元企業から講師を招聘し実践的な技術や知識を教授するための科目「実践工学演習」の内容について検討し、改善を進めるとともに、学外への周知に務めた。

④

(専攻科)

○ 豊橋技術科学大学との連携教育プログラムの実施にあたり定期的な連携協議会を開催する予定である。

(5) 学生支援・生活支援等

①

○「学生支援に関する基本方針」に則り、修学支援、生活支援、キャリア支援を推進した。

○スクールカウンセラー1名およびスクールソーシャルワーカー1名を配置して、学生や保護者、教職員学生から相談を受ける体制を整えた。

○スクールカウンセラーを講師として、1年生対象の「心のケア講習会」を5月20日(月)に実施した。また、3年生対象の「心のケア講習会」を5月10日(金)(1クラスは16日(木))に実施した。

○4年生に対しては、学年末にスクールカウンセラーによる「進路決定や進級にあたっての心構えに関する講演会」を実施した。また、保護者に対しては、2月22日(土)開催予定の進路説明会に合わせて学生と同様の講演会を開催した。

○9月17日(火)・18日(水)に開催された高専機構主催の学生支援担当教職員研修に2名が参加した。

○5年生を対象に、様々な障がいの特性を理解する目的で「あいサポーター研修会」を2月20日(木)に実施した。教職員にもSDの一環として参加を促し、学生79名、教職員17名の参加があった。

②

○学生及び保護者に対して、学生便覧、教室等の掲示物、電子メール、ホームページ、後援会総会等を通じて、各種経済的支援制度について情報提供を行った。

○高等学校等就学支援金については、前年度の3月6日(水)に入学前の保護者に対して情報提供するとともに、在学中は学生及び保護者へ郵送等により適切に情報提供を行った。

○高等教育の修学支援新制度については、電子メールやホームページ等により学生及び保護者に対して周知するとともに、4月19日(金)には学生向けの日本学生支援機構給付奨学金「在学採用」申込説明会を開催した。

③

○1年生については、12月10日(火)に進路セミナー(5年生による進路体験談を聴講)を実施した。3年生については11月6日(水)に進路セミナー(進路選択について)を実施した。4年生については10月2日(水)に進路セミナー①(今後の日程や情報収集)を、11月13日(水)と20日(水)に進路セミナー②(進学と就職に向けた準備について学ぶ)を、11月20日(水)に進学説明会(入試担当者から進学情報を聴く)を、12月4日(水)に卒業生講演会(卒業生から就職体験談を聴く)を実施した。専攻科1年生については8月7日(水)に進路セミナー(主に就職活動の進め方)を実施した。

○3年生については11月7日(木)・8日(金)に長野県内の企業・現場見学を行った。また、4年生については11月6日(水)～8日(金)に長野県外にある企業・現場見学を行った。

○キャリアコーディネーターを雇用して、学生に対する進路相談を行うとともに、進路担当教員との連携を行い、キャリア教育を充実させた。

○進路支援室が各学年で実施するイベントに対して満足度調査を実施した。

1. 2 社会連携に関する事項

①

○長野高専研究シーズ集発行を行った。また、これを活用して地域企業等への情報発信を行い、研究活動の活性化につなげている。

○教員の教育・研究活動で特筆すべき事項と思われる事案を、開示可能な範囲でホームページのトピックスやプレスリリースに載せて情報配信を行った。

② 地域企業の研究課題を学校内に持ち込み、複数名の教員と学生が共同研究として取り組む「長野高専オープンラボ」を新たに設置した。学生を絡めた活動とすることにより、地域に必要とされる知識やスキルを身に付けた技術者育成を行うことを目的として取り組む。

③-1 報道機関等との関係構築に取り組み、情報発信機能を強化し、本校の強み・特色・地域の特性を踏まえた取組や学生生活動等の様々な情報を、プレスリリースや報道機関への情報提供等を通じて、多くのメディアで取り上げられるようにし、広く社会に発信した。

令和6年度 年度計画の実績報告

③-2 地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページに掲載するとともに、報道内容及び報道状況を申請フォームから法人本部に随時報告した。

④ 本校主催の公開授業サイエンスツアー・サイエンスライブを通し、地域の小中学生を対象とした理工系人材育成支援を行った。

1. 3 国際交流等に関する事項

①-1 諸外国に「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援を展開するにあたり、各国の日本国大使館や独立行政法人国際協力機構(JICA)等の関係機関との組織的・戦略的な連携の下に、相手国と連携・協議しつつ、その要請及び段階等に応じた支援に取り組むよう努めた。2月に東京のカナダ大使館にて、サスカチュワンポリテクニク(SASK)との協定を結んだ。その際、カナダ大使館からの協力を協議した。

①-2

国際戦略推進本部会議委員として、モンゴルの自助努力により設立された高等専門学校への支援等の検討へ参画した。また、高専機構から支援依頼があった場合には、支援が可能であるか検討を行う予定。

①-3 タイにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施した。

・2025 年および 2026 年 10 月に予定されているタイ高専(KOSEN-KMITL)学生の本校受け入れのための準備を行う。これまでの準備として、実務に携わる教員が以下 2 校への視察を行った。現在は、視察結果を踏まえ、Mechatronics Engineering の 3 年生 20 名程度の受け入れを想定し、工作実習、工学実験、プロジェクト、一般・専門科目等を本校学生と共に受講する方向で検討している他、本校学生との活動や文化交流の可能性も探っている。また、タイ高専学生の宿泊先候補として本校国際寮を第一に考え、関係部署と協議を行った。

○木更津高専

10/16(水)～10/18(金)の 3 日間(出張は、3 泊 4 日)で、MR 系教員 3 名が情報工学に関する授業視察および運営面での検討を兼ねて訪問した。

○小山高専

10/24(木)～10/25(金)の 2 日間(出張は 2 泊 3 日)で、MR 系教員 2 名がメカトロニクスに関する授業視察のために訪問した。

・7/17(水)～7/29(月)に、タイテクニカルカレッジプレミアムコース 5 年生(スラナリ校)学生 10 名と教員 1 名を本校で受け入れて研修を実施した。プレミアムコース 5 年生・教員は、本校国際寮に宿泊し、本校学生と共に授業・実験・実習への出席、課外活動への参加の他、ミネベアミツミ(株)軽井沢工場でのものづくり現場見学も体験した。

①-4

国際戦略推進本部会議委員として、ベトナムの自助努力により設立された高等専門学校への支援等の検討へ参画した。また、高専機構から支援依頼があった場合には、支援が可能であるか検討を行う予定。

①-5

国際戦略推進本部会議委員として、エジプトの自助努力により設立された高等専門学校への支援等の検討へ参画した。また、高専機構から支援依頼があった場合には、支援が可能であるか検討を行う予定。

①-6 上記各国以外への「KOSEN」の導入支援として、高等専門学校へ機構が行う支援への協力に努めており、国際戦略推進本部会議委員としても、上記各国以外への支援等の検討へ参画した。また、高専機構から支援依頼があった場合には、支援が可能であるか検討を行う予定。

①-7 諸外国の「KOSEN」導入機関に対して、国立高専教育国際標準(KIS)認定に向けた指導・助言、「KOSEN」の国際的な質保証の担保に協力するため、令和6年度国立高専教育国際標準(KIS)評価員を推薦した。

② 本校が担当する来年度および再来年度のタイ高専学生の受け入れを国際交流機会として活用するための準備を進めている。また、MR系に国費留学生1名を受け入れた。

令和6年度 年度計画の実績報告

③-1 学生が海外で活動する機会を提供する体制の充実のため、以下の取組を実施した。【再掲】
・2年生全体が参加する台湾での海外研修を11月5日～8日の行程で実施した。

・希望者が参加する夏季海外研修を行った。参加者合計は60名。具体的な工程は以下の通り。

- カナダNAIT 9/1～9/17(学生16名+引率2名)
- シンガポールRP 8/26～9/10(学生12名+引率3名)
- 香港IVE 8/15～8/22(学生12名+引率2名)
- タイ国際学会 8/26-9/4 (学生4名+現地引率1名)
- ベトナム 8/20～8/29
ダナン工科大学(学生6名+引率1名)
日本語学校(学生4名+引率1名)
- カンボジア 9/9～9/18 (学生3名+引率1名)
- ※うち1名専攻科生が長期インターンシップ3か月
- インドネシア 9/10～9/18(学生3名+引率1名)

新たな海外研修先として、2月にカナダ大使館にて「カナダサスカチュワンポリテクニク(SASK) Saskatchewan Polytechnic」と協定を結び、長野高専での研修を受け入れた。

・海外研修の単位認定制度を継続している。

③-2 学生の実践的な英語力、国際コミュニケーション力の向上のため、2年生の通年授業としてネイティブ教員による10名程度の少人数英会話演習の授業を継続して実施した。【再掲】
ネイティブ教員による英語の授業を継続するとともに、英語でのコミュニケーション力向上のための実践的な機会を提供した。具体的には放課後に週10コマ分の英会話クラスを希望した学生が受講している。外部からのネイティブ教員3名で少人数クラスで実施した。【再掲】

③-3 「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする各種海外派遣奨学金制度等の情報収集を行い、学生の積極的な活用を促した。また学生の国際会議、海外留学、短期教育・研修プログラムなどへの参加を呼びかけた。これらの機会を活用することで、学生たちがグローバルに活躍できるエンジニアとして必要な資質・能力を伸ばす機会を提供した。【再掲】
・グローバルな環境で、高度な専門知識・スキルを活用し、起業を視野に課題設定し、解決に挑戦するアントレプレナーシップの素養を持つ人財を育成するため、グローバル・アントレプレナーシップ教育を検討した。【再掲】
・各ブロックが短期の英語による高専教育プログラムとして開催するKOSEN Global Campに本校学生の参加を呼び掛けた。【再掲】
・新たな海外研修先として、2月にカナダ大使館にて「カナダサスカチュワンポリテクニク(SASK)【再掲】
・Saskatchewan Polytechnic」と協定を結び、来年度以降の海外研修の候補地とした。【再掲】

④ 国立高等専門学校校のオンキャンパス国際化に資する外国人留学生の受入れを推進するため、以下の取組を実施した。
・諸外国の在日本大使館や、独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)が主催する外国人留学生向け進路説明会等への参加を検討するほか、本校Webページを活用し広報活動を実施した。【再掲】
・ホームページ英語版コンテンツの充実、広報資料として学校案内の英語版を作成を検討を行う等により、高等専門学校の魅力や特性について、情報発信を意欲的に行った。【再掲】
・短期の英語による高専教育プログラムであるKOSEN Global Campへの参加を学生へ促した。2/24-3/1に鹿児島高専で実施予定のKOSEN Global Campに現在のところ長野高専から5名ほどの参加希望があった。【再掲】
・2月にカナダのSaskatchewan Polytechnic(SASK)が約2週間長野高専に滞在し、主にロボコン部とMRの学生が協働し、プロジェクト交流をした。
・外国人留学生に対する教育効果を一層高めるため、週に一度の日本語教育、実地研修などの支援を行った。【再掲】
・日タイ産業人材育成協力イニシアティブに基づく外国人留学生の受入について、機構への協力に努めた。

⑤ 法人本部は、教員や学生の国際交流の際には、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて、海外旅行保険に加入させる等の安全面への配慮を行う。本学ではOSSMAと契約し、海外派遣の際に学生と教員の加入を義務づけ、国内外からの安全支援を行った。
各国立高等専門学校においては、外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組むとともに、法人本部において定期的に在籍管理状況の確認を行った。外国人留学生に関しては、国際交流センターおよび寮でのメンターとなる教員を配置し、定期的に面談を行い心身両側面からのサポートを行った。また情報は、国際交流センター、寮、および担任と該当する科目の教員に共有した。

2. 業務運営の効率化に関する事項

2. 1 一般管理費等の効率化

○学内予算配分にあたり、本校の予算編成方針を策定し、一般管理費及びその他の業務の効率化を図った。また、一般管理費の削減を図るため光熱水費の縮減や業務の見直しを図った。

令和6年度 年度計画の実績報告

2. 2 給与水準の適正化

○法人の関係規則等に従い、高専間の相互確認も行い、適正に職員の給与決定を行った。

2. 3 契約の適正化

○業務運営の効率性及び国民の信頼性の観点から、引き続き、契約に関しては一般競争入札とすることを原則とし、随意契約についての見直しを図り、仕様策定に際しては競争性の確保に留意した仕様とするよう図っている。入札参加資格の策定に際しては競争性の確保に留意した条件とするよう図った。

2. 4 情報通信技術を活用した業務の効率化

これまでは紙媒体でのみ申請を行えた書類について、グループウェアやクローズドなフォームによる提出が行えるように検討を行った。

3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画

3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理

○校長のリーダーシップのもと、予算編成に係る基本方針を定めたうえ当初予算配分を執行会議で審議し運営会議等で報告・周知するなど、透明性・公平性を確保した予算配分を行った。校長裁量経費についても確保した。

○全校的な視点から教育研究活動の一層の活性化を図るため、特別経費を確保した。また、各業務ごとに予算と実績を管理した。

3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加

地域企業の研究課題を校内に持ち込み、複数名の教員と学生による共同研究の環境として、「長野高専オープンラボ」を設置した。地域企業との共同研究を推進するとともに、効率の良い外部資金を確保する活動を推進した。

5. 不要財産の処分に関する計画

黒姫団地の現物納付に向け、令和6年5月に関東財務局長野財務事務所と現地確認を行った。

その後、長野財務事務所から「国庫納付及び引継ぎまでに整備等すべき事項」の連絡を受け、機構本部とも情報共有した上で、手続きを進めた。

6. 剰余金の使途

7. 1 施設及び設備に関する計画

①

○施設マネジメントの取組として、施設の稼働率調査を6月、追跡調査を12月に実施した。キャンパスマスタープランの見直しを進めるため、次期国立高専機構施設整備5か年計画(令和8年度～12年度)に実施する施設整備計画案を作成した。

○非構造部材の耐震化及び学内改修未実施の施設のリニューアル等について、施設の状況を確認し、施設整備の提案・検討を行った。

実習工場で機械加工等の作業を行う場合、作業を行う者に「安全のころえ」を配付し、作業前に安全管理の講習を実施した。

○(初回の)MR系学生には、実習授業の各ショップ毎に「安全のころえ」を使用して作業前に安全管理の理解を深め、実習を行った。

○実習工場を利用する者を対象とする「安全基本作業講習会」は、6/19,6/26,7/3,7/10に行い、課外活動団体(の初回実習工場利用者の学生)を中心に25名の参加があった。

○ショップ毎に編成された「安全基本作業講習会」(2.5時間x4回)を実施し、安全管理に対する理解を深め、機械加工の作業を行った。

③キャンパスマスタープランの見直しを進めるため、次期国立高専機構施設整備5か年計画(令和8年度～12年度)に実施する施設整備計画案を作成した。

8. 2 人事に関する計画

(1)方針

①外部人材やアウトソーシング等の活用として、地域のスポーツ関連NPO法人等との連携を基に、当該法人が有する人的資源を活用し、課外活動指導員の配置を図り、併せて教職員の働き方改革のため、課外活動指導員を13名、学生寮指導員を4名採用し、課外活動、寮務等の業務の見直しを図った。なお、学生寮指導員については、本年度4月より指導員を1名増員し、かつ回数を増やすことで教員の宿日直業務をなくした。

② 法人本部から示された教員人事枠を基に、学科改組に対応した人員枠の検討を行い、計画的かつ戦略的な教員人事を行った。

令和6年度 年度計画の実績報告

③ 法人本部から示された教員人事枠を基に人事について検討し、任期制の活用等により教員公募を行うことで、若手教員として令和7年4月1日付で助教を採用した。

④－1 専門科目(理系の一般科目を含む)にあつては、博士の学位を有する者、技術士等の職業上の高度な資格を有する者及び民間企業等の経験を通して高度な実務能力を有する者等、一般科目にあつては、修士以上の学位を有する者及び教育機関の経験を有する者等、優れた能力を有する者の採用の促進を図った。【再掲】
・情報エレクトロニクス系分野及び都市デザイン系分野において、博士の学位を有するものを条件として公募を行い、情報エレクトロニクス系分野において令和7年4月1日付で助教1名を採用し、都市デザイン系分野において令和7年5月1日付で助教1名を採用した。特に、情報エレクトロニクス系分野においては、民間企業等の経験を通して高度な実務能力を有する者を積極的に採用するため、民間の転職サイトに掲載(有料)し公募を行った結果、民間企業経験を有する者を令和7年3月1日付で講師として採用した。【再掲】
・リベラルアーツ教育院倫理学・哲学分野において、教育機関の経験を有する者を公募し、令和7年4月1日付で講師として採用した。【再掲】

④－2
豊橋技術科学大学と5高専(長野、岐阜、沼津、鈴鹿、奈良)で、クロスアポイントメント制度を実施するため、協定内容の検討を行った。【再掲】

④-3
勤務時間制度等について随時周知するとともに、校長及び部課長等との面談等を利用し、個別の家庭事情等を把握の上、かつ必要があれば勤務時間制度や同居支援プログラムの案内を行った。【再掲】
・機構本部から各種の女性研究者支援プログラムについての、周知を行い活用を促した。
・年5日の年次有給休暇の確実な取得について、全体周知を行い、達成していない者については、個別に連絡を行った。
・同居支援プログラムの周知を行った。なお、令和6年度においては2名の派遣を行った。
・産休、育休等の必要が出た時には制度を利用できるようグループウェアで周知した。
・産休、育休等の教員が在籍する系・教育院への支援内容を検討した。
・男女共同参画セミナー「性と安全と健康講習会(第3学年)」(長野市との連携事業)を11月に開催を予定していたが、都合によりダイバーシティやインクルージョンの知識を深めることを目的とした講演会へ統合して開催した。
・女性教員の働きやすい環境のあり方等を検討するためのアンケートを実施した。
・入学者選抜(2/9)において一時託児所を設けた。

④－4 常勤教員の公募にあたっては、都市デザイン系教員公募において外国人教員を令和7年5月1日付で助教として採用した。【再掲】

④-5 シンポジウムや研修会等への参加等を通じて、男女共同参画及びダイバーシティに関する意識啓発を推進し、情報共有を図った。
・男女共同参画及びダイバーシティに関する周知を随時行った。
・教職員、学生を対象としたダイバーシティ等に関する講演会を6月、12月及び3月に実施した。
・すべての教員公募において女性優先公募を行った。

⑤
○高専・両技科大間及び高専間の交流制度に基づく教員交流を周知し、募集を行った。【再掲】
○本校独自採用の事務職員を含めた信州大学との人事交流を継続した。
○教員の能力向上に資すると認められる研修会に係る情報の収集と提供を行い、参加経費の支援も検討し、積極的な参加を促した。外部機関、民間企業・団体の主催する研修会・セミナーへ教員を派遣し、技術教育及び教育方法の能力向上を図った。
・職務能力の向上と業務の効率化を進めるため、本校独自の研修(メンタルヘルス(ラインケア)研修、部下指導研修)を、講師派遣型研修事業を行う企業に依頼し実施した。また、機構本部の語学研修制度によるオンライン英語研修を令和6年度に初めて実施した。
○教員の能力向上を目的としたFD研修会を、学内外の最適な講師を招く等して次のとおり開催した。
・「学生のモチベーションを高めるメンタリングとは？～演習型科目におけるメンターの役割～」を外部講師により対面で開催した。(参加者46名)【再掲】
・「いじめ防止と対策ポリシーといじめ防止等基本計画」を本校スクールソーシャルワーカーを講師に、オンラインで開催した。(参加者数約67名。オンライン聴講者数)【再掲】
・「地域連携について」を本校研究主事を講師に、対面で開催した。(参加者24名)【再掲】
・「英語リスニングの学習方法」を本校英語科教員を講師に、対面で開催した。(参加者38名)【再掲】
○教員の能力向上を目的とした人材育成のしくみとして、新任教員へのチュータ制度を整備し、令和5年度から実施しており、令和6年度においては2名のサポートを行った。【再掲】

令和6年度 年度計画の実績報告

(2) 人員に関する指標

幅広いキャリアが育まれるよう、本校独自採用の事務職員の定期的な異動計画を、職員の希望や適性等に留意しつつ、外部機関への出向を含め、検討した。

・職務能力の向上と業務の効率化を進めるため、本校独自の研修(メンタルヘルス(ラインケア)研修、部下指導研修)を、講師派遣型研修事業を行う企業に依頼し実施した。また、機構本部の語学研修制度によるオンライン英語研修を令和6年度に初めて実施した。

7. 3 情報セキュリティについて

はじめに既存の問題点を洗い出した結果、学生が所有する情報端末に関するインシデントが発生した場合の対応フローがないことが判明した。このため、どのようなフローが必要なのか計画(Plan)を立てた。その後、適切と思われるフローを構築した(Do)。その後、幸いなことにインシデントは発生していないため、評価(Check)を行えていないが、いずれ発生した時に評価を行い、その結果を踏まえて行動(Action)を行った。

② 国立大学法人等情報化要員研修「Microsoft Powerシリーズを利用した業務の自動化(Power Automate/Power Apps)」に本校職員が参加した。この研修では2日間にわたりPower AutomateとPower Appsの使い方について、実習を行った。

③ 昨年度実施した監査の結果と、今年度実施される予定の監査から得られた結果を確認し、本校内で同様の問題点が無いか確認した。昨年度挙げられた指摘事項は以下のとおりである。

1. 罫ポート切れのバージョンのOSを使用していること
 2. 罫一バ室内に設置されている教務システムのサーバ機器類を格納したサーバラックの施錠をしていないこと
 3. 罫用を認めている標準以外のソフトウェアを利用する際の申請及び承認を実施していないこと
- 上記すべてに対応した。

④ 全教職員向けセキュリティ講習会を実施したとともに、管理職が国立大学法人等情報化要員研修「インターネットセキュリティ技術(実習編)」に参加した。こちらの研修では3日間にわたり、セキュリティに関する実習を行った。

⑤ 年1度、CISOとセキュリティ推進委員会と情報セキュリティ推進委員会の意見交換会を実施した。内容としては以下のことが挙げられる。

- ・現在ある課題
 - ・最近のインシデント例
 - ・セキュリティを確保するには必要な対策
- これらのことをCISOと意見交換した。

⑥ 今年度内に実際に発生してしまった事案について情報共有をしつつ、すぐやる三か条のステッカーを引き続き配付した。

①-2

○校長・事務部長会議等で示された、方針等に関して執行会議等で情報共有を図った。

②-1 ○理事長と校長との面談等において示される、法人全体の方向性を常に意識し、共有できるよう各会議等において周知を行った。

・7月25日に行われた理事長ヒアリングの内容について、適宜、執行会議懇談会で話題提供し、必要な内容は各会議において周知した。

②-2 コンプライアンスに関するセルフチェックリストの活用や階層別研修等により、全教職員のコンプライアンス意識の向上を図った。

②-3 常にリスクマネジメントを意識しつつ、事案に応じて、法人本部と連携しながら、速やかに情報伝達を行い、対策などを講じた。

③

○内部監査及び相互監査の実施計画

・令和6年度は国立高等専門学校相互監査を実地にて12月20日に受検した。
また、本校内部監査を12月実施し、監査項目については時宜を踏まえた見直しに向けた検証を行った。

④ 「公的研究費の使用に関する研修会」を9月24日～10月18日を受講期間として全教職員向けにオンラインで開催した。併せて理解度チェックも行い今後の研修内容の参考にした。

実施期間以降に採用した教職員には、都度上記研修会の受講及び理解度チェックを行った。

また、公的研究費不正の防止に関する意識を持った組織風土を形成するため、本部からの定期的な啓発活動メールを全教職員へ展開した。

⑤ 中期計画及び年度計画の実施計画

- ・機構の第5期中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の年度計画の作成を行った。
- ・年度計画の各項目に関して自己点検評価として、四半期ごと自己点検を実施した。